

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理、総務、購買担当 中元一雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理、総務、購買担当 中元一雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,648,773	16,564,553	6,713,757	8,275,136	27,753,821
経常利益又は経常損失 () (千円)	251,801	1,236,086	326,437	668,874	762,828
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	377,742	411,983	141,811	287,790	189,531
純資産額 (千円)			26,873,638	27,507,036	27,785,084
総資産額 (千円)			38,935,226	39,066,073	39,795,073
1株当たり純資産額 (円)			821.75	817.12	827.85
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	13.08	14.26	4.91	9.96	6.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.0	60.4	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,582,749	2,561,638			3,831,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,754	255,315			1,508,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,390	1,674,873			1,342,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,695,747	3,226,315	2,668,228
従業員数 (名)			1,739	1,862	1,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期第2四半期連結会計期間、第89期第2四半期連結累計期間及び第89期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期第2四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,862(256)
---------	------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	766(108)
---------	----------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	5,490,952	
船用部品	674,308	
可変動弁・歯車	1,560,930	
その他	565,158	
合計	8,291,349	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	5,490,890		1,927,785	
船用部品	710,819		281,194	
可変動弁・歯車	1,485,853		442,257	
その他	557,820		136,378	
合計	8,245,384		2,787,615	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
小型エンジンバルブ	5,441,164	
船用部品	672,817	
可変動弁・歯車	1,590,221	
その他	897,418	
合計	8,601,622	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	859,149	12.8	979,587	11.4
マツダ株式会社	713,640	10.6		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第2四半期連結会計期間におけるマツダ株式会社に対する販売高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の業績としましては、売上高につきましては、自動車需要の回復や海外事業の好調に加え、新たな子会社の連結効果などにより、前年同期を大きく上回る、82億75百万円（前年同期比23.3%増）となりました。損益面につきましては、国内事業では、設備投資等による効果の遅れなどにより期初の予想を下回る結果となりましたが、海外事業がこれを補い、営業利益7億50百万円（前年同期比307.3%増）、経常利益6億68百万円（前年同期比104.9%増）、四半期純利益2億87百万円（前年同期比102.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

乗用車エンジンバルブにつきましては、国内生産では、輸出の回復や景気刺激策の効果などにより、四輪車用エンジンバルブが増加、二輪車エンジンバルブにつきましても、依然低調ではあるものの回復の兆しが見られ増収となりました。海外生産では、為替換算額の影響はあったものの、アジア地域においては内需拡大を背景として概ね堅調に推移し、とりわけインドネシア、タイにおいては受注が急回復し大幅な増

収となりました。北米地域においても需要が回復傾向にあることなどから大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、北米向け製品の需要回復などにより増収となりました。

なお、当連結会計年度より、ポーランドおよび中国における乗用車用エンジンバルブ製造の子会社の損益計算書を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、54億41百万円、セグメント利益（営業利益）は、5億49百万円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（船用部品）

補給部品等の船用関連製品につきましては、国内外における海運・造船市場の需要低迷の影響により、本格的な受注回復には至っておらず依然低調となりましたが、中国向け製品が若干増加するなど一部で回復の兆しが見られます。

この結果、当セグメントの売上高は、6億72百万円、セグメント利益（営業利益）は、70百万円となりました。

（可変動弁・歯車）

精密鍛造歯車につきましては、国内需要は依然低調であったものの、中国をはじめとするアジア地域向け自動車用製品の好調や北米向け産業機械用製品の回復などにより増収となりました。

可変動弁につきましては、モデルチェンジによる効果などにより好調に推移し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億90百万円、セグメント利益（営業利益）は、64百万円となりました。

（その他）

バルブリフターにつきましては、国内の事業規模は縮小しているものの海外向け製品の需要回復や新規受注品の立ち上がりなどにより増収となりました。

工作機械につきましては、既存および新規の海外生産拠点への販売増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億97百万円、セグメント利益（営業利益）は、83百万円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、390億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億29百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、160億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億21百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が5億58百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、230億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億50百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券が7億75百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、77億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億23百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、38億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億27百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が2億96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、275億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億78百万円の減少となりま

した。この主な要因はその他有価証券評価差額金が4億57百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は32億26百万円となり前連結会計年度末と比較して5億58百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ2億49百万円減少し12億42百万円となりました。その主な要因は仕入債務の増減額が3億17百万円減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ1億47百万円増加し8億8百万円となりました。その主な要因は貸付けによる支出が5億61百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ67百万円増加し9億99百万円となりました。その主な要因は少数株主への配当金の支払額が90百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は271,558千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界同時不況以降低迷を続けた我国経済は、新興国の堅調な経済成長に牽引され、緩やかながらも回復基調にあります。しかしながら、急速な円高により先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましても、新興国を中心に需要の伸びはあるものの、国内市場、欧米市場とも本格的な回復までは至っておりません。また、鋼材価格の変動や為替の動向など、当社を取り巻く環境は不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループとしては、中期経営方針である、「基盤強化」「永続的発展」「企業風土改革」の3本柱を引き続き重点項目としてその達成に向けて積極的に取り組み更なる企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、世界同時不況、最近の原材料・部品の価格上昇、他社との競合からの価格下落など収益面では予断を許さない状況は続くものと予想されます。

その中で当社グループ経営陣は、海外事業の更なる安定、技術開発力の強化、製品の熟成を推進することで、お客様から信頼される優れた商品開発力を持った企業として成長していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～平 成22年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER 1111 SUPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8丁目11-37 漆間興和ビル)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	913	3.15
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	621	2.14
ケーピーエルイーピービーシリ ウスファンドジャパンオパチュ ニティズサブファンド107567 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	558	1.93
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	472	1.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	448	1.55
計		15,818	54.59

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 913千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 621千株

- 2 イートンコーポレーションは、所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクエヌエーアズ
エージェンツフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション(常任代理人株式会社み
ずほコーポレート銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,960		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	90,400		90,400	0.31
計		90,400		90,400	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式42株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	359	345	298	279	288	282
最低(円)	319	270	261	258	245	251

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (技術統括部長)	常務取締役 (技術統括部長兼可変動弁開 発部長)	愛野浩史	平成22年10月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,315	2,668,228
受取手形及び売掛金	6,029,225	5,761,780
商品及び製品	1,352,928	1,407,431
仕掛品	1,247,642	1,133,561
原材料及び貯蔵品	1,681,482	1,831,183
繰延税金資産	562,356	520,242
その他	1,919,469	2,375,596
貸倒引当金	2,465	2,250
流動資産合計	16,016,956	15,695,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,639,853	5,752,949
機械装置及び運搬具（純額）	5,554,563	5,956,208
土地	1,775,877	1,779,189
建設仮勘定	826,165	380,222
その他（純額）	306,644	315,877
有形固定資産合計	14,103,105	14,184,447
無形固定資産		
のれん	1,135,614	1,387,441
その他	269,617	272,187
無形固定資産合計	1,405,232	1,659,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7,053,731	7,829,377
出資金	940	940
長期貸付金	118,528	65,652
繰延税金資産	184,792	181,839
その他	182,786	177,413
投資その他の資産合計	7,540,779	8,255,223
固定資産合計	23,049,116	24,099,299
資産合計	39,066,073	39,795,073

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,535	3,183,612
短期借入金	1,428,986	2,302,709
未払法人税等	275,441	155,738
繰延税金負債	371,001	349,570
賞与引当金	363,643	364,181
役員賞与引当金	-	29,550
その他	1,869,758	1,491,100
流動負債合計	7,753,367	7,876,464
固定負債		
長期未払金	21,100	27,100
長期借入金	298,500	451,500
繰延税金負債	630,528	926,908
退職給付引当金	2,788,555	2,712,971
その他	66,985	15,045
固定負債合計	3,805,669	4,133,525
負債合計	11,559,036	12,009,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,827,337	13,588,684
自己株式	45,221	45,188
株主資本合計	22,819,614	22,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,309,419	2,766,625
為替換算調整勘定	1,523,855	1,432,189
評価・換算差額等合計	785,564	1,334,435
少数株主持分	3,901,857	3,869,653
純資産合計	27,507,036	27,785,084
負債純資産合計	39,066,073	39,795,073

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,648,773	16,564,553
売上原価	11,872,606	13,799,524
売上総利益	776,167	2,765,028
販売費及び一般管理費	₁ 1,215,430	₁ 1,435,792
営業利益又は営業損失()	439,263	1,329,236
営業外収益		
受取利息	14,847	8,774
受取配当金	133,122	49,933
持分法による投資利益	69,926	34,770
雑収入	23,969	37,741
営業外収益合計	241,866	131,220
営業外費用		
支払利息	31,718	20,381
為替差損	13,128	192,060
雑損失	9,557	11,928
営業外費用合計	54,404	224,370
経常利益又は経常損失()	251,801	1,236,086
特別利益		
固定資産売却益	7	157,370
投資有価証券売却益	42,830	-
その他	-	700
特別利益合計	42,838	158,070
特別損失		
固定資産売却損	310	-
固定資産除却損	1,351	9,157
本社工場再整備費	-	15,554
ゴルフ会員権売却損	2,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,979
特別損失合計	3,662	68,691
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	212,626	1,325,465
法人税等	₂ 57,971	₂ 343,712
少数株主損益調整前四半期純利益	-	981,753
少数株主利益	223,087	569,769
四半期純利益又は四半期純損失()	377,742	411,983

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,713,757	8,275,136
売上原価	5,922,724	6,828,787
売上総利益	791,032	1,446,349
販売費及び一般管理費	¹ 606,768	¹ 695,826
営業利益	184,263	750,523
営業外収益		
受取利息	6,855	4,129
受取配当金	93,483	15,381
持分法による投資利益	28,373	24,514
為替差益	13,546	-
雑収入	15,674	13,225
営業外収益合計	157,933	57,250
営業外費用		
支払利息	15,760	10,280
為替差損	-	123,695
雑損失	-	4,923
営業外費用合計	15,760	138,899
経常利益	326,437	668,874
特別利益		
固定資産売却益	-	104,759
投資有価証券売却益	42,830	-
特別利益合計	42,830	104,759
特別損失		
固定資産売却損	310	-
固定資産除却損	50	5,050
本社工場再整備費	-	13,016
ゴルフ会員権売却損	2,000	-
特別損失合計	2,361	18,066
税金等調整前四半期純利益	366,906	755,567
法人税等	² 58,757	² 203,398
少数株主損益調整前四半期純利益	-	552,168
少数株主利益	166,337	264,377
四半期純利益	141,811	287,790

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	212,626	1,325,465
減価償却費	1,103,321	998,644
のれん償却額	136,217	170,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,284	304
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,213	76,999
受取利息及び受取配当金	147,970	58,708
支払利息	31,718	20,381
持分法による投資損益(は益)	69,926	34,770
投資有価証券売却損益(は益)	42,830	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	1,655	148,212
売上債権の増減額(は増加)	106,404	301,869
たな卸資産の増減額(は増加)	433,827	71,214
仕入債務の増減額(は減少)	319,958	282,528
未払消費税等の増減額(は減少)	26,055	91,323
その他	29,202	477,238
小計	1,473,290	2,788,834
利息及び配当金の受取額	158,039	59,396
利息の支払額	27,673	20,554
法人税等の支払額	20,906	266,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,749	2,561,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	798,119	434,975
有形及び無形固定資産の売却による収入	207	164,088
投資有価証券の取得による支出	318,309	3,286
投資有価証券の売却による収入	51,384	-
貸付けによる支出	6,773	623,574
貸付金の回収による収入	1,592	654,776
その他	31,736	12,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101,754	255,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,085,972	4,845,000
短期借入金の返済による支出	13,940,000	5,690,520
長期借入金の返済による支出	173,000	173,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,107	5,661
自己株式の取得による支出	89	32
配当金の支払額	173,951	173,891
少数株主への配当金の支払額	123,221	476,768
その他	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,390	1,674,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,748	73,363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,352	558,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,395	2,668,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,747	3,226,315

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は909千円、税金等調整前四半期純利益は44,888千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,097千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却方法で定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 43,043,934千円	1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 42,766,198千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>98,173千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>127,602千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>225,448千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>74,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,244千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,308千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>136,217千円</td></tr> </table>	役員報酬	98,173千円	運賃	127,602千円	給与	225,448千円	旅費交通費	74,138千円	賞与引当金繰入額	35,244千円	退職給付費用	32,308千円	のれん償却額	136,217千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>116,823千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>208,713千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>265,632千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>79,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,016千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,258千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>170,942千円</td></tr> </table>	役員報酬	116,823千円	運賃	208,713千円	給与	265,632千円	旅費交通費	79,542千円	賞与引当金繰入額	37,016千円	退職給付費用	29,258千円	のれん償却額	170,942千円
役員報酬	98,173千円																												
運賃	127,602千円																												
給与	225,448千円																												
旅費交通費	74,138千円																												
賞与引当金繰入額	35,244千円																												
退職給付費用	32,308千円																												
のれん償却額	136,217千円																												
役員報酬	116,823千円																												
運賃	208,713千円																												
給与	265,632千円																												
旅費交通費	79,542千円																												
賞与引当金繰入額	37,016千円																												
退職給付費用	29,258千円																												
のれん償却額	170,942千円																												
<p>2 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	<p>2 同左</p>																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,721千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>67,679千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>113,286千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,227千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,794千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,030千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>68,108千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,721千円	運賃	67,679千円	給与	113,286千円	旅費交通費	37,227千円	賞与引当金繰入額	22,794千円	退職給付費用	15,030千円	のれん償却額	68,108千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,426千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>109,589千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>126,127千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,252千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>81,252千円</td></tr> </table>	役員報酬	61,426千円	運賃	109,589千円	給与	126,127千円	旅費交通費	39,293千円	賞与引当金繰入額	26,970千円	退職給付費用	15,252千円	のれん償却額	81,252千円
役員報酬	46,721千円																												
運賃	67,679千円																												
給与	113,286千円																												
旅費交通費	37,227千円																												
賞与引当金繰入額	22,794千円																												
退職給付費用	15,030千円																												
のれん償却額	68,108千円																												
役員報酬	61,426千円																												
運賃	109,589千円																												
給与	126,127千円																												
旅費交通費	39,293千円																												
賞与引当金繰入額	26,970千円																												
退職給付費用	15,252千円																												
のれん償却額	81,252千円																												
<p>2 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	<p>2 同左</p>																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,695,747千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,695,747千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,226,315千円 預入期間が3か月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 3,226,315千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,978,860

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	90,442

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
 計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,554,140	1,159,616	6,713,757		6,713,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,801	11,801	(11,801)	
計	5,554,140	1,171,417	6,725,558	(11,801)	6,713,757
営業利益又は営業損失()	153,350	31,053	122,297	61,966	184,263

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要業務

自動車用部品...自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売

その他.....陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理、
他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,266,604	2,382,169	12,648,773		12,648,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,653	23,653	(23,653)	
計	10,266,604	2,405,822	12,672,426	(23,653)	12,648,773
営業損失()	132,613	269,679	402,293	(36,970)	439,263

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要業務

自動車用部品...自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売

その他.....陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理、
他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,629,195	1,188,144	896,417	6,713,757		6,713,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,025	43,108		94,133	(94,133)	
計	4,680,221	1,231,252	896,417	6,807,891	(94,133)	6,713,757
営業利益又は営業損失()	165,861	254,975	46,045	135,159	49,104	184,263

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...台湾、インドネシア、タイ
北米.....アメリカ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,871,744	2,164,126	1,612,903	12,648,773		12,648,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,299	86,284		182,584	(182,584)	
計	8,968,043	2,250,410	1,612,903	12,831,358	(182,584)	12,648,773
営業利益又は営業損失()	830,690	436,016	47,452	442,125	2,862	439,263

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...台湾、インドネシア、タイ
北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(千円)	1,357,303	517,539	900,499	2,775,342
連結売上高(千円)				6,713,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	7.7	13.4	41.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、インドネシア、タイ他
 ヨーロッパ...スウェーデン、ドイツ、フィンランド、イタリア、フランス他
 北米.....アメリカ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(千円)	2,431,157	1,062,356	1,616,989	5,110,503
連結売上高(千円)				12,648,773
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	8.4	12.8	40.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、インドネシア、タイ他
 ヨーロッパ...スウェーデン、ドイツ、フィンランド、イタリア、フランス他
 北米.....アメリカ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	小型エンジンバルブ	船用部品	可変動弁・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,044,689	1,296,038	3,072,675	15,413,403	1,151,149	16,564,553		16,564,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,239			2,239	595,031	597,270	597,270	
計	11,046,929	1,296,038	3,072,675	15,415,643	1,746,180	17,161,824	597,270	16,564,553
セグメント利益	1,002,970	90,070	86,953	1,179,994	147,678	1,327,672	1,563	1,329,236

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益(営業利益)の調整額1,563千円は、セグメント間取引消去63,525千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 61,961千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,438,924	672,817	1,590,221	7,701,963	573,172	8,275,136		8,275,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,239			2,239	324,245	326,485	326,485	
計	5,441,164	672,817	1,590,221	7,704,203	897,418	8,601,622	326,485	8,275,136
セグメント利益	549,195	70,399	64,341	683,935	83,177	767,113	16,590	750,523

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益(営業利益)の調整額 16,590千円は、セグメント間取引消去17,532千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 34,122千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,029,908	5,040,026	4,010,118
債券			
その他			
小計	1,029,908	5,040,026	4,010,118
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	374,359	260,557	113,801
債券			
その他			
小計	374,359	260,557	113,801
合計	1,404,267	5,300,584	3,896,317

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,837,389	1,092,370	4,745,018
債券			
その他			
小計	5,837,389	1,092,370	4,745,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	208,596	308,638	100,042
債券			
その他			
小計	208,596	308,638	100,042
合計	6,045,986	1,401,009	4,644,976

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
817.12円	827.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,507,036	27,785,084
普通株式に係る純資産額(千円)	23,605,178	23,915,430
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,901,857	3,869,653
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	28,888	28,888

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につき ましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失()(千円)	377,742	411,983
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	377,742	411,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,811	287,790
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,811	287,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

第89期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,330千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵	義	正	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	石	暁	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	正	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。